

2023 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	准教授	金 良泰
最終学歴	学 位	専 門 分 野
明治大学大学院経営学研究科博士後期課程修了	博士(経営)	経営戦略・人的資源管理

I 教育活動

○理念・目標・方針・計画

(理念)

本学の建学精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を実現し、国際社会に貢献するグローバル人材育成を目指す。

(目標)

本学の教訓である「真面目」を貫き、真に信頼される人格を鍛え上げ、国際社会や地域社会に奉仕・貢献できる人間性豊かな人材を育成する。

(方針)

本学が掲げる「オンリーワンを、一人に、ひとつ」という新たなコンセプトとするブランディングを通じて、世界を繋ぎ、世界をリードするグローバル人材を育成する。

(計画)

現在、経済のグローバル化、日本企業の海外進出に伴ってグローバル人材の重要性が高まっている。グローバル人材とは「日本人としてのアイデンティティや日本文化に対する深い理解を前提として、豊かな語学力・コミュニケーション能力・主体性・積極性、異文化への理解などを身に付けてさまざまな分野で活躍できる人材」を指す。今後、国際社会・地域社会において奉仕・貢献でき、世界を繋ぎ、世界をリードする人材育成に取り組みたい。具体的には上述した能力やスキルに加え、幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力を身につけ、世界を視野に入れてビジネスを展開する人材である。その際、本学の建学精神が掲げる「信頼性」と教訓の「真面目」を貫き、世界で輝く「オンリーワンを、一人に、ひとつ」を教育現場で実践していく。なお、グローバルビジネスに関わる専門知識の習得については「講義」、「ケーススタディ」、「創意的思考」等の方法を積極的に導入・活用して理論と実践の両方が学べる機会を広げたい。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

アジア経済論、基礎演習Ⅰ、国際経営論、国際組織論、国際貿易論、専門演習Ⅰ、卒業研究指導Ⅱ

(後期)

グローバルビジネス・リーダーシップ、グローバルビジネス論、グローバルプラットフォーム、企業とグローバル人材、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、卒業研究指導Ⅲ

○教育方法の実践

授業方法について独自に工夫していることを中心に述べたい。初回のオリエンテーションを含め、毎回の授業では全 15 回の流れを示し、各回の位置付けを説明して授業に入る。15 回の授業がバラバラにならないように、一つのテーマを複数回で学んでいく構成を施す。また、前回の授業内容が今回の授業内容にも出てくるようなシラバス構成を行い、重要な内容を確認できるように心がけた。講義資料はパワーポイントで作成し、プレゼンテーションを行った。毎回のスライドを Teams に搭載・出力したものを配布し、講義の要点や例えとしてあげた事柄を書き取ることで深い理解を行うように努めた。さらに、講義中心の授業ばかりにならないように、各回のテーマと関連する様々なメディア資料(映画、TV 番組、漫画、音楽など)を可能な限り取り入れて、授業の意味を体感できるように工夫した。講義の最後には振り返りシートの提出を求めているが、単なる感想ではなく、講義を聴きながら一歩進んで考えたことや、発展的な疑問として浮かんだことを書くよう求めた。また、講義の内容について思考を求める課題を出し、回答を求めるようにしている。

基礎演習 I・II、専門演習 I・II、卒業研究指導 II・III などの演習科目に関しては、ただ単に、知識の伝達だけでなく、アクティブラーニングを取り入れ、学生の主体的な参加で成り立つような授業構成にした。設定した研究テーマについて、個人活動及びグループ活動を通して、課題についてグループでの話し合いを行い、意見交換をするようにした。期末レポートに関しては課題を提示し、調べ学習をさせるよう工夫をした。学生自らが考え、実践することによって授業内容について理解できるように配慮した。

○作成した教科書・教材

浅川和宏(2003)、「グローバル経営入門」、日本経済新聞出版社
日経 HR 編集部(2021)、「図解でわかる時事重要テーマ 100」、日経 HR
日本経済新聞社(2021)、「Q&A 日本経済のニュースが分かる」、日本経済新聞出版社
日経 HR 編集部(2019)、「2020-2021 日経キーワード」、日経 HR
宮本弘暁(2022)、「51 のデータが明かす日本経済の構造」PHP 新書
関口倫紀外 5 人(2016)、「国際人的資源管理」、中央経済社
鈴木龍太(2018)、「はじめての経営学-経営組織論-」、東洋経済新報社
塩次喜代明(2011)、「経営管理」、有斐閣アルマ
ヘイコンサルティンググループ(2007)、「グローバル人事-課題と現実-」、日本経団連出版
池田光(2011)、「図解きほんからわかるリーダーシップ理論」、イースト・プレス
後藤健太(2019)、「アジア経済とは何か」、中公新書
国際時事アナリスト(2021)、「アジアのいまがわかる本」、KAWADE 夢文庫
村山宏(2021)、「アジアのビジネスモデル」、日本経済新聞出版社
藤澤武史(2015)、「多国籍企業経営管理論」、文真堂
根来龍之(2019)、「プラットフォームの教科書」、日経 BP 社
根来龍之(2013)、「プラットフォームの最前線」、SHOEISHA
小宮昌人(2020)、「日本型プラットフォームビジネス」、日本経済新聞出版社

○自己評価

どの授業においても、学生に資料を配布するだけでなく、授業内容に関係する映像や実践的研究を紹介し、学習内容の定着を図った。一段落が終わった時点でクイズ時間を取り入れ、学生らの意見を聴き取った。受講生が講義に対して受け身にならないように、ワーク課題などを導入して、でき

るだけ主体的に取り組めるように配慮した。しかし、国際経営論、グローバルビジネス論、企業とグローバル人材などの科目は受講人数が 30 人以上となったことに加え、教室のスペースも限られていたため、グループワークやグループディスカッションなどはうまく実施できず、講義中心の授業となったことは残念に思っている。しかし、演習関連科目やグローバルビジネス・リーダーシップ論、グローバルプラットフォーム科目は少人数であったため、一定の成果はあったと評価できる。今後の課題としては、概論中心の科目でもグループ・ワークの実施ができるように何らかの工夫が必要であると認識している。機会があれば、他の先生方々の授業方法・進め方に対するノウハウについて学びたい。

II 研究活動

○研究課題

韓国におけるリチウムイオン電池産業とサプライチェーンについて。

○目標・計画

(目標)

最近、蓄電池市場の動向が注目を集めている。これまでスマートフォン等が需要の中心だったが、世界的な脱炭素の流れで、電気自動車(EV)に搭載される車載用電池の需要の急拡大がその背景にある。完成車メーカー各社によるEV開発・投入は続き、電池の暗転供給を担う企業は、急ピッチで生産体制を強化している

(計画)

本研究は、リチウムイオン電池の普及状況、世界需要予測、主な車載電池メーカーの提携・取引関係に焦点を当て、韓国のリチウムイオン電池産業を分析する。特に、原材料の調達から電池のリサイクルまで垂直統合を狙って生産体制を急拡大しているポスコグループ(ポスコホールディングス、ポスコケミカル)、LGグループ(LG-ES、LG化学)、ECOPROグループ(ECOPRO、ECOPRO-BM)について分析する。

○2016年4月から2024年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

- ・イムチェソン・ジョンジンソン・キムドンファン・ヨインマン・キムヨンド・キムヒョンチョル・金良泰(2017)、『低成長時代の日本経済』博文社
- ・尚麗華・金良泰外4人(2022)「中国と韓国における少子化問題の現状と対策」『地域創造研究業績』No. 35

(学術論文)

- 金良泰・島袋隆志(2022)、「グローバルEVシフトと日本自動車産業の戦略」『韓日経商論集』、第95巻、97-108頁
- 金良泰・イムサンヒョク(2020)、「日本の素材・部品産業の競争力源泉と研究開発パートナーシップに関する研究」『日本近代学研究』68号、285-312頁
- 金良泰(2020)、「労使関係の変化と人事制度改革の胎動」、『韓日経商論集』86号、129-156頁
- 金良泰・イムサンヒョク(2019)「日本における企業防災現状と支援対策研究」、『日本近代学研究』66号、227-246頁

金良泰・ハンソンス (2019) 「日本の電機電子産業における失われた 20 年の再検討」、『日本近代学研究』64 号、213-238 頁

金良泰・イムサンヒョク (2018) 「A 自動車における賃金体系変更論議と労働者の賃金公正性に関する研究」、『韓日経商論集』78 号、125-141 頁

金良泰・イムサンヒョク (2017) 「韓日における製造基盤産業の現状と人材確保及び育成に関する研究」、『日本近代学研究』57 号、2017. 8、611-630 頁

金良泰 (2016) 「熟練と賃金制度 - A 自動車における熟練養成のための賃金制度の模索」、『専門経営人研究』19 号、1-18 頁

金良泰 (2016)、「日本の労働市場と雇用慣行の変化」、『日本近代学研究』52 号、271-296 頁

(学会発表)

①2019 年、「韓国自動車産業の経営戦略と人材マネジメント」沖縄大学国際ワークショップ

②2022 年、第 6 回東アジア経済経営学会 研究会発表(「グローバル EV シフトと日・韓自動車産業」)

(特許)

無

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

無

○所属学会

韓日経商学会(韓国)、過労死防止学会、労務理論学会、東アジア経済経営学会、

○自己評価

2023 年度は、主に韓日経商学会と東アジア経済経営学会活動がメインであった。7 月に横浜市立大学で開かれた第 37 回日韓経済経営国際学術会議に出席して学術・人的交流を深めた。2024 年も昨年と同様に、学会活動に積極的に参加して学会の発展に寄与できることを模索したい。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

学術情報センター運営委員会、国際交流センター運営委員会に積極的に参加し、活性化の方法・寄与できることを模索したい。

(計画)

まず、学術情報委員会ではポストコロナ、DX 時代に対応して図書館、ラーニングコモンズの役割・機能の検討、リモート授業の支援策などを検討している。私は学生たちから得た情報やニーズをまとめ、改善策を探りたい。

第 2 に、国際交流センター運営委員会においては、中長期計画を立てて海外提携校(主に韓国の大学)の開発、韓国の研究者(経営学部レベル)と交流、日韓研究者による共同研究プロジェクトなどの国際交流事業を模索したい。

○学内委員等

現在、学術情報センター運営委員会、国際交流センター運営委員会に所属している。

○自己評価

2023年度の学術情報センター運営委員会の重点課題と活動内容として、①ポストコロナ、DX時代に対応した図書館、ラーニングcommonsの役割・機能の検討、②従業などの支援方策のさらなる改善、③学生用ページの運営体制の構築などであった。①に関しては、PC撤去後の教室をデジタルスタジオ、テレビ会議室などに活用することを検討し、その整備を進めていた。また、充電などの施設整備により、持参PCを用いた学生の学修がより進むように検討・整備を進めた。②に関しては、具体的なニーズや困っているポイントなどの教職員、学生からの聞き取り、Teams その他のツールの情報を収集するなどの活動を常に行った。③に関しては、学生の目線に立った、見やすく利用しやすい学生用ページにするために管理体制を整え、学生用ページの改善を日々進めていた。

これらの重点課題に対して、委員会のメンバーは真剣に取り組み、課題解決に向けて討論を重ね、日々教職員や学生からの意見に耳を傾け、誠意をもって対応したことから十分に達成できたと評価したい。個人的には、委員会に2回ほど欠席した(個人的な急用で1回、国際交流業務で1回)。2024年度には全ての日程において出席するように努めたい。また、上記の重点課題を念頭に入れて、ゼミ学生や授業に参加している学生から意見を聴取して、改善点が見つかった場合は委員会に報告し解決に向けて頑張りたい。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

国際学術交流に関するMOUを締結した韓国の安養大学と啓明文化大学と国際交流を深めたい。

(計画)

人的・学術交流を進めるに当たって、予想される問題(両校のニーズや具体的な方法)などを調べて解決方法を模索する(知り合いの先生からの助言、ニーズ分析)。また、愛知県を中心とする中部圏の歴史・経済・社会・文化について紹介する。

○学会活動等

①国際学会参加:

2023年8月24日、横浜市立大学で開かれた第37回日韓経済経営国際学術会議に出席し、学術情報・人的交流を深めたことは記憶に残る。

②論文審査(査読)

韓日経商論集への投稿論文査読

①2023年10月30日

日本中小企業のDXを活用した生産性向上戦略

②2024年2月6日

水素政策及び技術トレンド分析-韓国と日本を中心に-

○地域連携・社会貢献等

2023年度における地域連携活動に関しては、①地域ビジネス学科専門科目「専門プロジェクト」で沖縄大学や詰谷祭りへのオンライン参加(23.10.27)や本学の地域創造研究所・キャリア支援研究会研究会と九州共立大額が主催した「協定校との地域連携活動による学生交流およびそれによるFDの推進」にオンラインで参加(24.2.16)したことが記憶に残る。

○自己評価

地域連携といっても外国籍である自分が何らかの企画を立て進めることは難しいため、他の先生が企画したプログラムに参加することが適切であると考え。そのため、本学の地域創造研究所が主催する催しは出来るだけ参加するよう努めている。地域社会が抱える問題(空家問題など)やその取り組み方法について学ぶことはグローバルとローカルの重要性が叫ばれる現代社会において貴重な経験になる。地域における課題解決型講義などから学んだ知識をゼミや他の授業に活用して課題解決能力を学ばせたい。

V その他の特記事項(学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

2023年度は主に国際交流活動に力を入れた年だった。まず、7月に鶴飼学長、舟木副学長、国際交流センターの安井課長と訪韓し、啓明文化大学と安養大学との国際学術交流に関する締結が結ばれた。ちょうどその時、教育学部3年生の荒木さんが「啓明文化大学のSUMMER SCHOOLプログラム」に参加し、イギリス学生、韓国学生との交流を深め、英語と韓国文化について学んだ。また、2024年2月には、本学と安養大学との相互訪問が実現された。短期語学研修プログラムを通じて相互理解を深めた貴重な機会となり、両校学生の反応も良かったので、2024年度も学生の交流をはじめ、教職員の交流や学術交流などを深めていきたい。

VI 総括

2023年度は教育、国際交流活動について有益な1年となった。

まず、2023年7月に韓国の啓明文化大学と安養大学と国際学術交流に関する協定を結び国際交流への第一歩を踏み出した。また、海外インターンシップの引率教員の資格で8月30日から9月17日までベトナムに行った。参加学生の大半が私のゼミ生であることからベトナムの経済、歴史、文化、世界の事などについて真剣に話し合い、学び合えたことは貴重な経験となった。さらに、英語に興味を持ち学びたい気持ちになったこと、異文化コミュニケーションについて理解を深めたこと、ベトナムに進出している日系企業の活動について学んだ事はこれから彼らのキャリア形成において、ビジネスを実践する上で大いに役に立つと思われる。

2024年2月には、本学の学生と安養大学の学生の相互訪問する機会があった。特に、短期語学研修プログラムで日本に来た安養大学生の18名は日本語、日本文化、日本食、観光を通して日本のことをたくさん学び、日本人の友たちが出来るなど有益な時間を過ごした。韓国に行った本学の4人の学生も韓国語、韓国文化、食文化、DMZ観光などを通じて韓国の事について学ぶ貴重な機会となった。国際交流プログラムがより盛んになるように

今後、グローバルの重要さが叫ばれる中、国際交流プログラムで得た知識・経験などをゼミや他の授業に生かして少しでも海外について興味を持てるように努めたい。また、学術情報センター運営委員会との関連で協力できる事などがあれば、積極的に

最後に、昨年度の反省点としては、学術論文を一本も書けなかったことが少し残念である。現在、韓国自動車産業のEVシフトの動向について資料を集めており、2024年には学会誌への投稿・掲載を目標に研究活動に努めたい。

以上